



Japan Transcity Corporation

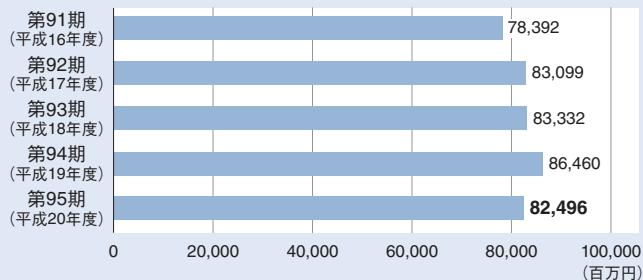
第95期 報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310

連結売上高



連結営業利益



連結経常利益



連結当期純利益



第95期

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(百万円)

(前期比)

連結売上高	82,496	△ 4.6%
連結営業利益	2,317	△42.2%
連結経常利益	2,538	△37.9%
連結当期純利益	1,453	△37.0%

CONTENTS

財務ハイライト (連結).....	1
株主のみなさまへ.....	2
当社グループの営業概況.....	3
特集.....	6
当社グループの概要.....	7

グローバルネットワーク.....	8
財務諸表の概要 (連結).....	9
財務の概要グラフ (連結).....	11
財務諸表の概要 (単体).....	12
会社の概要.....	13
株式の概要.....	14

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社第95期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の事業の概況につきまして報告書をお届けいたします。

経営環境

当期におけるわが国経済は、原材料価格の高騰に伴う景気後退に始まり、米国の金融機関破綻に端を発した金融市場の混乱が世界経済の急速な悪化を引き起こし、第一次石油ショック以来の大幅なマイナス成長となりました。物流業界では、世界経済の悪化や円高の進行による輸出入貨物の取扱量の減少、さらに国内荷主企業の生産・在庫調整が一気に進み、荷動きの停滞など、極めて厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当期における当社グループの営業概況につきましては、次頁の「当社グループの営業概況」に記載のとおりでございます。今後、物流業界では、荷主企業の在庫調整が一段落した後も、国内貨物・輸出入貨物とも、荷動きに大きな回復が期待できず、低調に推移するものと予想され、企業間競争の激化などにより依然として厳しく、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

今後の課題

当社グループでは、『必要な売上・利益の確保』を最重要課題として位置づけ下記の強化策に全力で取り組んでまいります。

＜営業体制の強化策＞

- ① 営業本部を新設し、現行営業体制を拡充し、3PL手法により、新規顧客の獲得に積極的かつ効率的に取り組んでまいります。また、将来にわたる事業基盤強化のため、新たな物流形態への取組みを進めてまいります。
- ② 更なる物流品質の向上を図り、既存顧客との取引拡大に取り組んでまいります。

③ ローコストオペレーションの更なる推進による収益率の向上に取り組んでまいります。

④ 環境負荷を軽減する取組みとしてバルクコンテナ輸送やグリーン物流の推進等に注力してまいります。

＜管理体制の強化策＞

管理本部を新設し、各部門の連携を強化し、グループ全体の経営資源の効率的な活用を行い、収益率の向上に取り組んでまいります。

＜経営基盤の強化策＞

- ① 内部統制システムの充実とリスク管理体制の強化により、グループ経営を適正に運営してまいります。
- ② AEO総括室を新設し、通関、保税業務に関する自主管理体制を強化いたします。
- ③ グループ事務推進室を新設し、グループ各社の事務の一層の効率化への取組みを進めてまいります。
- ④ 企業の競争力の維持・向上のため、人材の確保・育成を計画的に進めてまいります。

配当について

配当金につきましては、1株につき4円の間配当を実施しておりますが、当期末の配当金は、業績を勘案いたしまして、1株につき4円50銭とさせていただきます。

これにより、当期の年間配当金は前期と同額の1株につき8円50銭となります。

今後とも当社グループ一丸となり、お客様のご期待にお応えできるサービスを提供することにより、社業の発展と経営の強化に邁進する所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月26日

取締役社長

小林長久

当社グループの営業概況

当社グループでは、物流事業の重点施策を中心に様々な取組みを実施いたしました。

倉庫業では、倉庫施設のスクラップ・アンド・ビルドの一環として、昨年2月に大阪支店尼崎営業所（兵庫県尼崎市）の開設、5月に大阪支店高槻営業所（大阪府高槻市）の閉鎖、9月に亀山物流センター（三重県亀山市）の開設、11月には新門司物流センター（北九州市門司区）を開設、また、笹島倉庫（名古屋市中村区）を閉鎖し、物流施設の機能強化に努めました。港湾運送業では、本年1月四日市港霞地区に輸出完成自動車用のモータープールを開設し、取扱量増加に対応いたしました。陸上運送業では、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ（粒状貨物専用）輸送の取扱量の拡大に努めました。

以上の取組みの結果、総合物流事業においては、倉庫業では、期中平均保管残高および物流加工業務の取扱量は前期に比べ増加しましたが、貨物入出庫数量は第3四半期以

降の取扱い減少が影響し、前期に比べ減少しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は、第3四半期以降の大きな落込みが影響し、前期に比べ減少しました。陸上運送業では、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は堅調に推移しましたが、トラック輸送は、荷動き停滞の影響で厳しい業績となりました。

その他の事業では、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、自動車関連貨物をはじめとし、ほぼ全品目にわたり、第3四半期以降の荷動きの悪化が著しく、全般において大きく取扱量が減少しましたことから、前期比4.6%減の824億9千6百万円となり、連結経常利益は、各種経費削減に取り組んだものの、前期比37.9%減の25億3千8百万円となりました。さらに連結当期純利益は、前期比37.0%減の14億5千3百万円となりました。

総合物流事業

倉庫業

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比3.5%増の50万1千トンとなり増加しましたが、期中貨物入出庫トン数は前期比9.8%減の601万7千トンと大幅に減少しました。保管貨物回転率は、50.0%（前期57.3%）と大幅に悪化しました。一方、物流加工業務は、消費財を中心に取扱量が増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.5%増の311億6千9百万円の計上となりました。

売上高の推移



写真は昨年2月に開設した尼崎営業所。
(2階部分の16,000㎡)
大阪港、神戸港の中間地点という立地条件を活かし、積極的な集荷活動を進めてまいります。

倉庫保管貨物取扱量

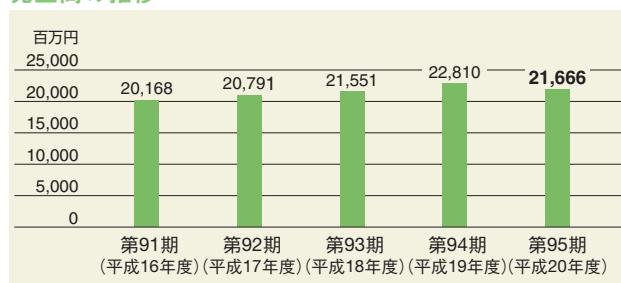
	数量(トン)	金額(百万円)
前期繰越高	473,815	100,465
当期入庫高	3,017,737	731,106
当期出庫高	2,999,998	720,727
当期末残高	491,554	110,844

港湾運送業

当部門におきましては、四日市港における輸入原料（石炭・コークス等）や輸出完成自動車の取扱いは堅調に推移したものの、経済環境の悪化により、海上コンテナの取扱量は前期比4.1%減の18万本（20フィート換算）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比5.0%減の216億6千6百万円の計上となりました。

売上高の推移



写真は本年1月に完成した新モータープール。(Eプール)
四日市港の自動車船積港としての能力がさらに充実しました。

港湾運送貨物取扱量

	当期(トン)	前期(トン)
船内荷役	13,126,477	12,841,717
沿岸荷役	7,279,337	6,751,561
(海上コンテナ取扱*)	(180,659)	(188,292)

*四日市港における実入りおよび空コンテナの揚積み数量（20フィート換算）

陸上運送業

当部門におきましては、貨物自動車運送の取扱量は、第3四半期以降の荷動きの停滞が影響し、前期比2.9%減の737万トンとなりました。一方、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は堅調に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比5.2%減の178億2千9百万円の計上となりました。

売上高の推移



写真はシャーシの設備によりコンテナをリフトアップすることができるハイリフターシャーシでの作業の様子。
物流設備や荷役方法に様々な工夫を凝らし、お客様にとって最適な物流サービスの提供に努めてまいります。

陸上運送貨物取扱量

	当期(トン)	前期(トン)
貨物自動車運送	7,373,613	7,590,535
鉄道利用運送	324,428	394,313

国際複合輸送業・その他

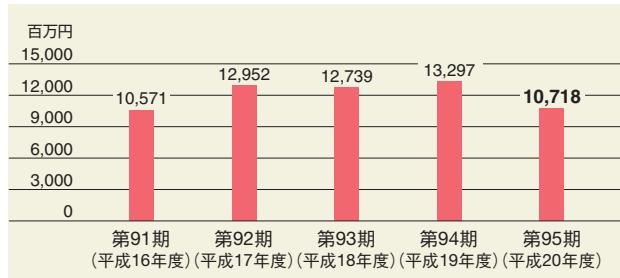
当部門におきましては、海上輸送ならびに航空輸送における輸出入の取扱量は、世界経済の悪化や円高の影響により、前期に比べ大幅に減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比19.4%減の107億1千8百万円の計上となりました。



写真は、米国のダブルスタック・トレインで海上輸送コンテナを内陸向けに鉄道輸送する様子。国際複合輸送では、各種の輸送手段を組み合わせ、信頼性の高いサービスで世界中を網羅します。

売上高の推移



国際複合輸送貨物取扱量

	当期(トン)	前期(トン)
海上輸送貨物取扱	1,044,999	1,314,697
航空輸送貨物取扱	1,467 (5,401件)	2,295 (7,635件)

その他の事業

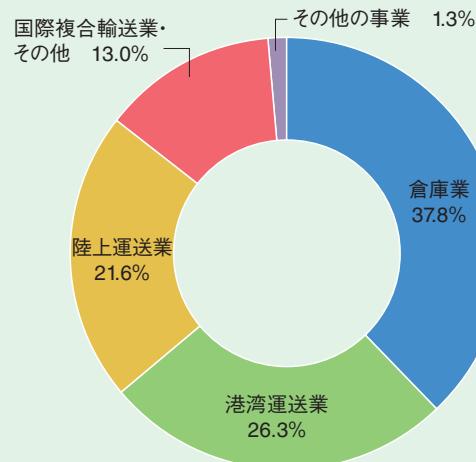
自動車整備業は、車検取扱台数が前期比8.5%増加しましたが、ゴルフ場の入場者数は、前期比1.0%減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、連結子会社の減少もあり前期比21.9%減の11億1千1百万円の計上となりました。

売上高の推移



事業セグメント別売上高比率



当社では、自動車産業の集積が進む北九州の新門司地区におきまして、自動車部品関係の物流センターの建設を進め、昨年11月に新門司物流センターが稼動いたしました。

今回は、この物流センターにつきまして、ご紹介いたします。



自動車工場との位置関係

所在地	距離
福岡県京都市都苅田町	30km
福岡県宮若市	50km
大分県中津市	70km
山口県防府市	110km
広島県安芸郡府中町	230km
岡山県倉敷市	400km

交通機関/主要港からのアクセス

交通機関	距離	近隣港	距離
新門司IC	3km	門司港	15km
新幹線小倉駅	14km	博多港	80km
北九州空港	22km	下関港	30km

施設の概要

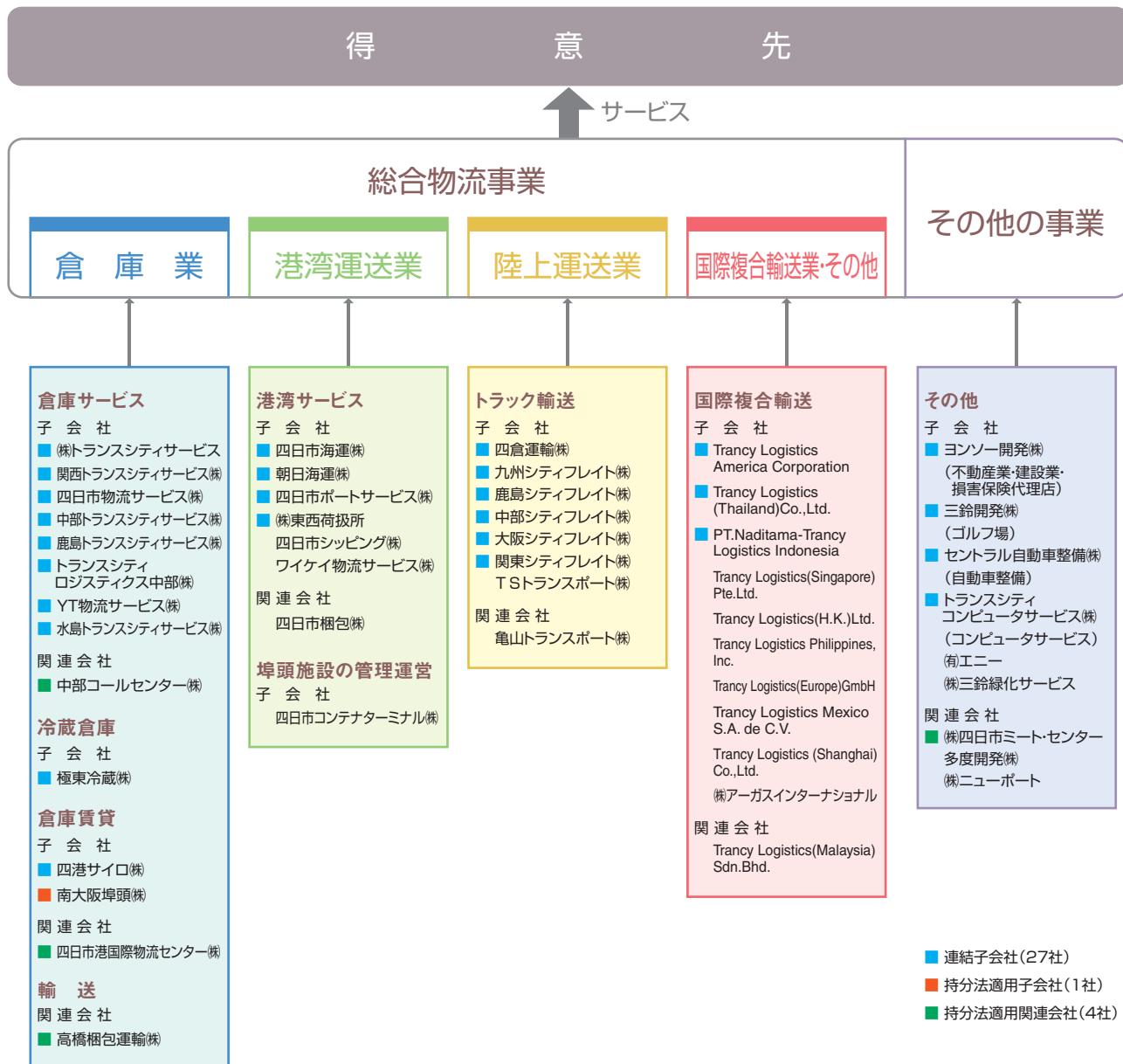
所在地	福岡県北九州市門司区新門司北2丁目5番
敷地面積	16,528.92㎡
倉庫仕様	地上2階建
延床面積	15,843.27㎡ (倉庫15,033.51㎡、事務所809.76㎡)
庇サイズ	・コンテナ荷役場 奥行15m×幅47m ・トラック荷役場 奥行20m×幅145m
機械設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ドックレベラー* 2台 ・垂直搬送機 4基 (内1基が、リフト搬送可能) ・コンパクター* 1台 ・ベルトコンベア 4台 <p>*ドックレベラー：トラックの荷台とプラットフォームとの段差、隙間を解消する装置 *コンパクター：ダンボールを圧縮する機械</p>

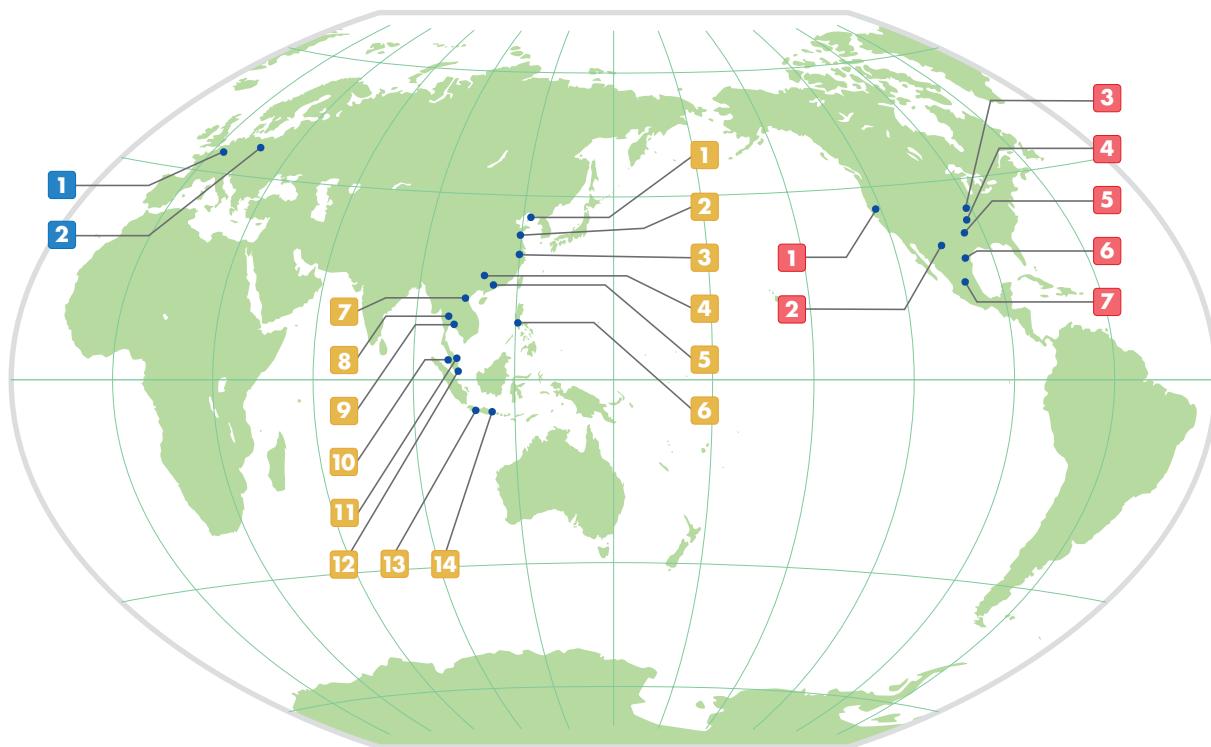


物流総合効率化法の認定

同物流センターは、平成20年10月8日に物流総合効率化法に基づく認定を受けました。

当社グループでは、消費財物流センター（四日市市）、東松山物流センター（東松山市）、亀山物流センター（亀山市）に次いで4番目の認定となりました。





ヨーロッパ地域

- 1** デュッセルドルフ(ドイツ)
- 2** プラハ(チェコ)

中国・東南アジア地域

- 1** 大連(中国)
- 2** 青島(中国)
- 3** 上海(中国)
- 4** 深川(中国)
- 5** 香港(中国)
- 6** マニラ(フィリピン)
- 7** ハノイ(ベトナム)

- 8** バンコク(タイ)
- 9** レムチャバン(タイ)
- 10** クアラルンプール(マレーシア)
- 11** クアantan(マレーシア)
- 12** シンガポール
- 13** ジャカルタ(インドネシア)
- 14** スラバヤ(インドネシア)

北米・メキシコ地域

- 1** ロングビーチ(アメリカ)
- 2** エルバソ(アメリカ)
- 3** メアリスビル(アメリカ)
- 4** シンシナティ(アメリカ)
- 5** レキシントン(アメリカ)
- 6** サンアントニオ(アメリカ)
- 7** アグアスカリエンテス(メキシコ)

財務諸表の概要（連結）

連結貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科 目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	23,937	27,667
現金及び預金	10,953	11,571
受取手形及び営業未収金	10,962	13,894
たな卸資産	117	81
その他	1,920	2,138
貸倒引当金	△16	△17
固定資産	62,477	62,559
有形固定資産	50,323	48,576
無形固定資産	613	736
投資その他の資産	11,540	13,246
資産合計	86,415	90,227

科 目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	16,431	25,256
支払手形及び営業未払金	6,258	8,168
短期借入金	5,656	4,909
1年内償還予定の社債	1,500	8,000
その他	3,016	4,178
固定負債	35,538	29,450
社債	—	1,500
長期借入金	22,884	14,078
再評価に係る繰延税金負債	5,280	5,281
退職給付引当金	2,015	2,746
その他	5,358	5,843
負債合計	51,970	54,706
純資産の部		
株主資本	35,154	34,498
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,734	6,737
利益剰余金	20,932	19,978
自己株式	△941	△645
評価・換算差額等	△1,730	△95
その他有価証券評価差額金	443	1,838
土地再評価差額金	△2,018	△2,017
為替換算調整勘定	△156	83
少数株主持分	1,021	1,118
純資産合計	34,444	35,521
負債純資産合計	86,415	90,227

連結損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	82,496	86,460
売上原価	74,410	76,583
売上総利益	8,085	9,877
販売費及び一般管理費	5,767	5,870
営業利益	2,317	4,006
営業外収益	690	630
営業外費用	469	550
経常利益	2,538	4,087
特別利益	33	51
特別損失	172	220
税金等調整前当期純利益	2,399	3,918
法人税、住民税及び事業税	514	1,005
法人税等調整額	381	539
少数株主利益	50	68
当期純利益	1,453	2,305

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,318	4,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,457	△4,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	768	△2,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	11
現金及び現金同等物の増減額	△510	△1,803
現金及び現金同等物の期首残高	11,142	12,946
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,701	11,142

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(単位未満切捨)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成20年3月31日残高	8,428	6,737	19,978	△645	34,498	△95	1,118	35,521
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△558		△558			△558
当期純利益			1,453		1,453			1,453
連結範囲の変動			58		58			58
その他		△3	0	△295	△298	△1,635	△96	△2,030
連結会計年度中の変動額合計	—	△3	954	△295	655	△1,635	△96	△1,076
平成21年3月31日残高	8,428	6,734	20,932	△941	35,154	△1,730	1,021	34,444

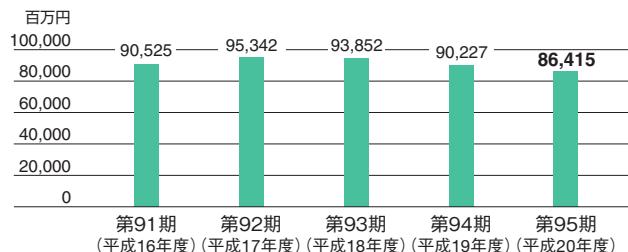
1 固定資産

新門司物流センター、亀山物流センターの建設などにより、有形固定資産が増加しましたが、株式市況の低迷により、保有する投資有価証券の評価額が減少しました。

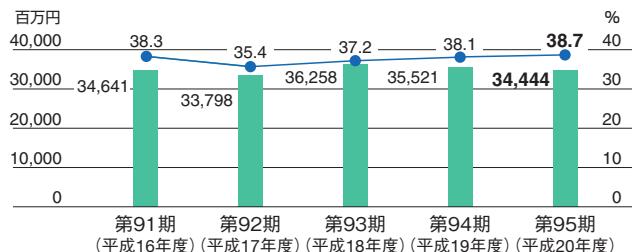
2 投資活動によるキャッシュ・フロー

新門司物流センター、亀山物流センターの建設など、固定資産の取得に充てるため、54億4千3百万円を支出しました。

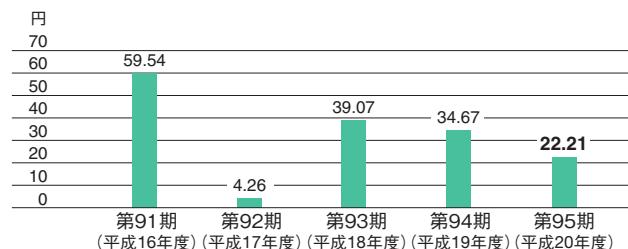
□ 総資産



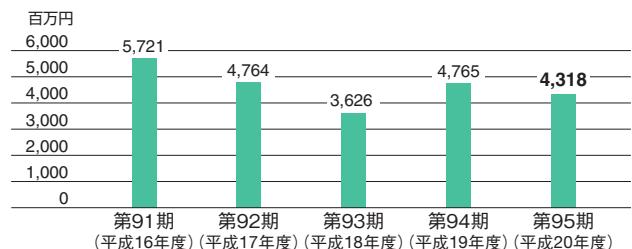
□ 純資産・自己資本比率



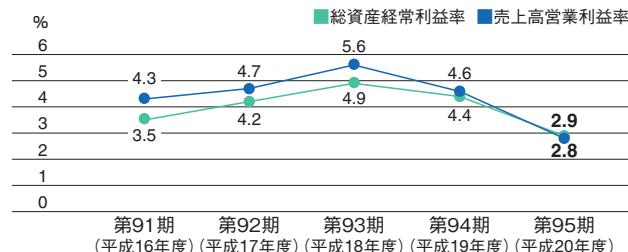
□ 1株当たり当期純利益



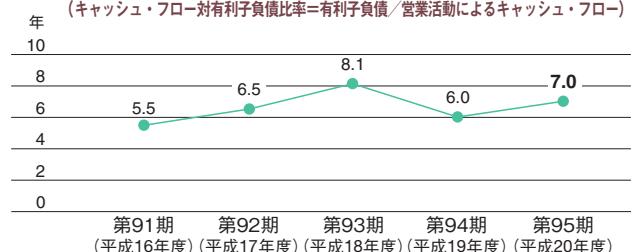
□ 営業活動によるキャッシュ・フロー



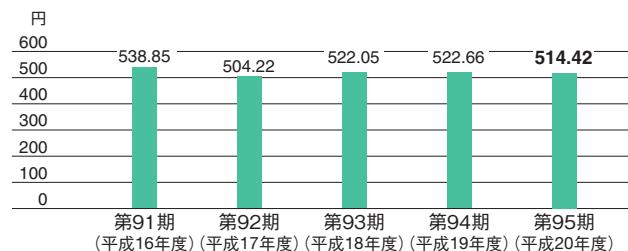
□ 総資産経常利益率・売上高営業利益率



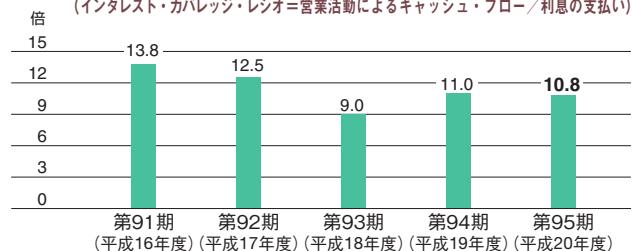
□ キャッシュ・フロー対有利子負債比率



□ 1株当たり純資産



□ インタレスト・カバレッジ・レシオ



社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	明治28年 7月12日
設立	昭和17年12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京（第一部）、名古屋（第一部）
証券コード	9310
従業員数	2,041名（連結） 754名（単体）

事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
8. その他

主要な事業所

本社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6 電話 059-353-5211（代表）
中部支社	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
（名古屋支店）	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NOF名古屋柳橋ビル）
関東支社	〒100-0004	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビルチング
（東京支店）	同	上）
（国際営業部）	同	上）
関西支社	〒541-0054	大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル
（大阪支店）	同	上）
運輸事業部	〒510-0052	三重県四日市市末広町8番10号
（鹿島支店）	〒314-0252	茨城県神栖市柳川 4 123番地）
SCM事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6
国際事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6

役員 平成21年6月26日現在

代表取締役社長	小林 長久
代表取締役社長	白井 勇
代表取締役専務	小津 勝
代表取締役専務	高橋 典夫
常務取締役	美濃部 義昭
常務取締役	額 額 英治
常務取締役	古井 直樹
常務取締役	八代 雅秀
常務取締役	小川 謙
取締役	国分 一美
取締役	北川 讓治
取締役	平子 隆生
取締役	山北 淳
取締役	平野 理
取締役	小菅 能正
監査役（常勤）	南川 宣久
監査役（常勤）	太田 重和
監査役（常勤）	須田 英一
監査役	綿貫 繁夫
監査役	伊藤 吾郎

* 監査役 須田英一、監査役 綿貫繁夫、監査役 伊藤吾郎の3氏は社外監査役であります。

株式の状況

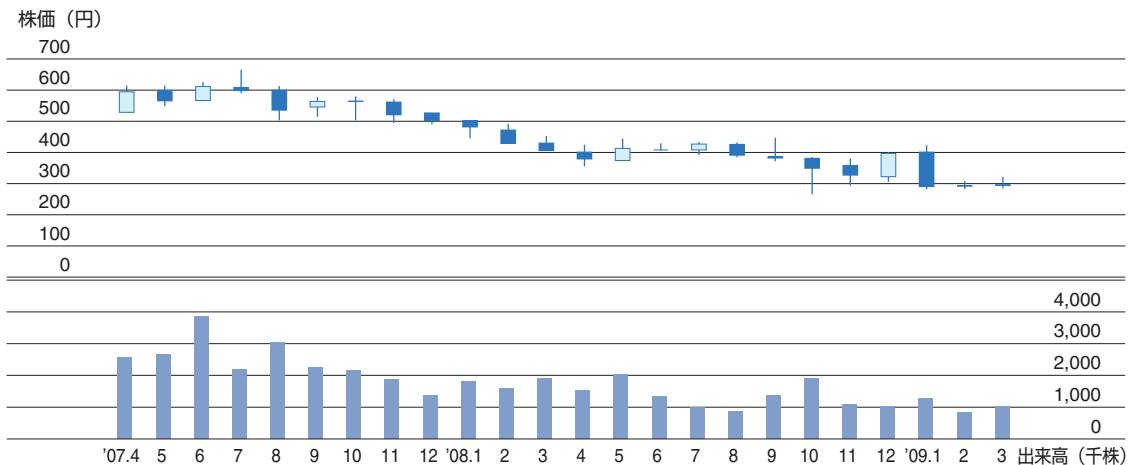
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	4,866名

大株主 上位10名

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	4,650	7.2
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
東京海上日動火災保険株式会社	3,564	5.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,993	4.6
株式会社百五銀行	2,683	4.1
株式会社三重銀行	2,668	4.1
日本トランスシティ社員持株会	2,520	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,514	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,313	3.6
蒼栄会	2,130	3.3

*出資比率は、自己株式(2,169,076株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移 東京証券取引所



■ 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
公 告 の 方 法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.trancy.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国各支店においてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、プレスリリースの内容や決算情報等を掲載しておりますので、ご活用ください。

<http://www.trancy.co.jp>



(見直しに関する記述等についてのご注意)

この報告書に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見直しと大きく異なる可能性があります。

日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6
TEL 059-353-5211 FAX 059-353-4370



この報告書は「再生紙」と環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しております。